事業完了報告書

調査研究期間等

| | , |
|----------|---------------------------------|
| 調査研究期間 | 令和4年6月10日 ~ 令和5年3月15日 |
| 調査研究事項 | ≪委託研究:夜間中学における教育活動充実に係る調査研究≫ |
| | 夜間中学における教育活動の充実に向け、生徒の実態等を踏まえ |
| | た必要な環境整備の在り方について、次の事項に関する調査研究 |
| | を実施する。 |
| | I. 教育課程に関すること |
| | Ⅱ. 広報・相談体制の充実に関すること |
| | Ⅲ.都道府県・市町村間の連携に関すること |
| | IV. 教職員の配置・研修に関すること |
| | VI. その他夜間中学における教育活動充実に関すること |
| | 【教育活動および環境整備の在り方・充実に関する研究課題】 |
| | ①生徒の実態(高齢者や外国人など)に応じたカリキュラム・教 |
| | 材開発、およびICT機器を活用するなどした日本語指導等の充実 |
| | ②フライヤー、ポスターなどを通じた広報体制および市町村間に |
| | おける具体的連携の在り方とその充実 |
| | ③専門スタッフ(通訳等)を活用した教育活動、相談体制の在り |
| | 方とその充実 |
| | ④交流活動等を通じた学習におけるさつき学園前期・後期の児童 |
| | 生徒や教職員をはじめ、域内外の中学校等との連携、および今後 |
| | の夜間学級の在り方とその充実 |
| 調査研究のねらい | 主に次の点について継続的に取り組むことで、生徒の実態等を |
| | 踏まえた教育活動・学習環境のさらなる充実、整備をめざすとと |
| | もに、その一環として、1人1台端末をはじめとするICT機器の生 |
| | 徒実態に応じた可能な範囲での有効な活用についても、昨年度の |
| | 成果や課題を踏まえ、引き続き探求する。 |
| | ア. さつき学園夜間学級には従来から主として日本、中国・台 |
| | 湾、韓国・朝鮮国籍の生徒が在籍してきた。夜間中学の存在が注 |
| | 目されているなか、そのような学齢期に義務教育の機会を逃し、 |
| | 様々な生い立ちのもと人生を歩んできた従来からの高齢者などの |
| | 入学者も継続的に存在し、文字の読み書きを切実な課題として |
| | 日々の学習に臨んでいる。その一方で近年、ネパール、パキスタ |
| | ン、インド国籍など、多様な国からの生徒の入学者も継続的に増 |

加してきている。これらの生徒のだれもがそれぞれの生い立ちや 生活事情から、日本の義務教育の学習内容を習得できていない、 社会・学校生活の前提となる日本語について「読めない」「話せ ない」「書けない」など、多様で切実な課題を有している。この ような状況を踏まえ、従来からの高齢者などを主とした生徒の学 習・生活課題、および外国人生徒の抱えている諸課題解決のため の効果的な学習環境や指導、および生活指導の在り方、すなわち、 夜間中学における教育活動の歴史や積み重ねを振り返りつつ、年 齢や国籍等、多様な在籍生徒に対して必要な教育・学習諸環境整 備の在り方とその充実について研究する。

- イ. 10代から80代までの多様な年齢・国籍の生徒が在籍するという生徒実態に応じた教材等の作成や、学習指導などに関する研修等を通じて、教科や日本語指導を中心とする様々な教育活動の充実に向けた工夫・研究を行う。その際、生徒実態を踏まえたうえでICT機器の活用についても、一人一台端末の活用に関して昨年度に確認できた若年層の外国人生徒における日本語学習での利便性や、高齢生徒における課題などを基礎として、さらに効果的な学習活動の形態や使用方法を研究・試行していく。また、日々の表現活動(発表や作文等)や一年の学習における集大成としての文集づくりなどを通じて、個に応じた学習の成果を検証・発信する。
- ウ. 日本、韓国・朝鮮籍の生徒は高齢化に伴い、病気や生活等に悩みや課題を抱える生徒が多い。その一方で、外国人生徒を中心に近年増加している若年層生徒には、生活と学習の両立に関する悩みや、高校等への進学をめぐる課題を有する者もいる。そのような実態を踏まえ、前者には教育機会確保のための教育相談や生活相談等、安心して学習できる環境を整えるために必要な対応や生徒に寄り添った支援方法の充実に加え、個々の生徒のニーズおよび生徒の年齢・経験等の実情に応じた小学校段階の内容を含む教育課程編成の工夫について、また後者には、生き方や進路を見据えた生活・学習相談と同時に、課外を含む学習指導・支援体制のさらなる充実を図るための工夫について研究、実践する。
- エ. さつき学園は国内で唯一夜間学級を設置している公立義務 教育学校であり、旧第三中学校での開設以来およそ50年にわたっ

て夜間中学を必要とする広範な地域の人々に対し、義務教育の機 会を確保するための重要な存在を担ってきた。在籍生徒の居住市 は守口市を中心に大阪市、門真市、寝屋川市、枚方市、交野市、 大東市、高槻市、吹田市、摂津市、茨木市など、広範囲に及んで いることがその証左といえる。しかしながら、公立夜間中学の存 在がそれを必要とする人々、および社会全般に十分に認知されて いるとは言い難く、通学可能な地域において義務教育の機会を求 める人たちの全てに情報が届いているとはいえない状況が未だに 存在することから、その克服に向けた取組として、年に2回実施 している生徒募集活動をはじめ、様々な機会・手段により広報活 動をすすめているところである。上述のような実態や取組を踏ま え、フライヤーやポスターの作成・配布等により、校区や守口市 内をはじめ、近隣諸地域におけるより多くの人々に対して、長期 的かつより効果的に夜間中学の存在や情報を周知する広報活動、 それに関する周辺市町村教育委員会との継続的な連携等につい て、その方法を工夫・研究し実践する。

オ. 本学級で長年にわたり実施している交流活動は、小学校・中学校・高校・大学等を中心に他団体を受け入れ、ともに学ぶことを通じて他者とのコミュニケーションや、生徒の発言・発表(外国人生徒の場合は日本語での発表)、作文等への学習意欲を引き出すなど、生徒の学習活動において極めて重要な位置にある。同時にこの活動は、義務教育学校であるさつき学園前期・後期の児童生徒および教職員をはじめ、市内や近隣地域の小学校、中学校等の児童生徒や教職員、保護者等を通じた夜間中学への理解の深まりや、情報発信の機会ともなっている。すなわち、夜間学級の特色である交流活動を通して、生徒の学習のより一層の深化・充実と同時に、義務教育学校という環境を生かしつつ地域社会と一体となった今後の夜間中学の在り方を研究し、発信していく。

調査研究の成果

ア. 及びイ. ウ. 学習や生活などの諸側面において外国籍の生徒が有する多様な諸課題の解決に向けて、より意義ある教育活動を進めるため、1人1台端末の活用を積極的に行ない、翻訳や漢字学習などのアプリケーションやタッチペン等を日常的、効果的に使用するとともに、日本語指導関係図書を有効利用して生徒の実態に即応した教材や学習活動の作成・導入、情報提供などを行うことで、夜間中学生の学習意欲向上および日本語習得の促進、定着における成果を得た。また、高齢の生徒に対しても、複数教員

による丁寧な支援のもとで1人1台端末の活用を行なうことで、 ICT機器に対する抵抗感を低くし、その操作や活動内容への関心を高めることができた。

さらに、病気等に悩んでいる高齢の生徒、および様々な生活背景を有する多様な生徒に対し、教育相談や健康相談、生活相談、在住市の市役所や病院への付き添い等を行うなど、一人ひとりの学習環境を整えていくとともに、それらのための連絡文書や啓発的な教材、掲示物などを工夫して作成することにより、夜間中学生の学習における安心感や自らの健康や学習をよりよくしていこうとする意識を、より一層高めることができた。

エ. これまでの研究等の成果を反映させたフライヤー、リーフレット等の作成や配布、活用方法について、この間の社会状況を踏まえた募集活動等の様々な機会を通じて工夫するとともに、周辺各市教育委員会など近隣関係諸機関と、これまでの関係性を基礎に緊密に連携を図りながら取組を進め、広く地域社会に配布すること及び交流・見学等で本学級を訪問する学校関係者等にも積極的にリーフレット等を提供することなどを通じ、より広範かつ多くの人々に対して長期的かつ効果的に夜間中学の情報を伝え、その存在に対する認識の促進、定着を継続的に図ることができた。その結果として、フライヤー等を見ることによる問い合わせがあるなど、具体的な広報効果を見ることもできた。

また、これまでさつき学園内で分かりにくかった夜間学級の所在を明確にする案内プレートを新たに設けることにより、さつき学園(前期・後期)の保護者や校区住民、あるいは入学希望等による訪問者に対して夜間学級の存在・所在をより一層分かりやすく示し、夜間中学に対する認識のさらなる促進、定着につながる条件整備を行なうことができた。

ア. 及びウ. 職員会議において「クラスの様子」の情報交換を位置づけ、定期的に様々な課題を有する生徒の確認を行なった。その積み重ねのもと、生徒一人ひとりの課題への対応について教職員の共通理解をより一層図り、出席が少なくなっている生徒には家庭訪問、電話、郵送等での連絡を行っていくことで、課題解決に向けた取組を着実かつ効果的に進めることができた。その結果、これまで構築してきた全ての生徒に対する教育機会の確保を図るための校内の支援体制をより確かなものとし、一人ひとりの

生徒における学習への自己意識を、これまで以上に高めることができた。

ア. 及びウ. 母語が中国語、ネパール語等である「日本語理解に関する課題」を有する生徒に対して、通訳者を交えた生活、進路指導等の相談、支援、および行事や交流活動等における定期的、あるいは必要に応じた支援をきめ細かに行なった。その結果、当該生徒の日本語理解がより深まると同時に、教職員や周囲の生徒との意思疎通の密度が増したことで、学習や生活、進路等への前向きな意思が形成され、学校や家庭での積極的な行動、発言へと結びついた。

高等学校進学を考える外国籍の生徒およびその保護者との進路 相談等において、通訳者を交えることで日本の入試制度等につい て正確に伝え、当該生徒の意思を十分に踏まえながら様々な進路 の選択肢を提供することができた。同時に、生徒・保護者の生活・ 学習上の考えや悩みなどについてもきめ細かに把握できたこと で、当該生徒の進路選択・決定をより円滑かつ有意義に進めるこ とができるとともに、その過程において進路に向けた目的意識が 明確になることで、それに対応する校内体制のもと、課外におけ る当該生徒の学習意欲が高めることができた。

具体的な外国籍の生徒に関する支援体制・方法としては、教職 員による日々の体制を組んだうえ、一人当たり週に3回程度課外 に日本語を含めた個別の学習指導を行うことにより、日本語理解 が深まり、周囲とのコミュニケーションを図ることもより一層可 能となった。その際1人1台端末を積極的に活用した。それらの ことにより、学校生活への積極的な参加、前向きな進路への姿勢、 自己肯定感の高まりを促すこともできた。

ア. 及びイ.オ. 外国籍の生徒など多様化する生徒の有する諸課 題解決に資するべく、研修部中心にICT機器の活用等を含めた授業 研究、教材開発を目的とした日常的な研究を行なった。その際、 生徒の実態とこれまでの積み重ねを基礎に、日本語指導関係図書、 一人一台端末・タッチペン等を活用した教材や授業展開等をより 積極的に行ないながら、その途上における成果や課題についても 定期的に検討、共有することにより、日本語指導を含む学習指導 全般に向けた教職員の認識とノウハウを一層高めることができ た。また、具体的活動場面での生徒の学習への活用においても、 個別化した学習形態や様々なソフトの活用、生徒の関心に応じた 調べ活動等を通じて、日本語理解に課題を有する外国籍生徒にお ける集中力の高まりや「漢字を書く」学習課題に対する習得促進、 ICT機器に不慣れな高齢層には興味関心の高まりによる抵抗感 の軽減等を図ることができるなど、一定の検証、成果の確認がで きた。

さらに、多様な背景を有する生徒一人ひとりの実態を踏まえた うえで工夫された校内掲示、校内配布物、教材の作成や生徒自ら が発表する場を定期的に設けることにより、生徒の学校生活や学 習での発表などへの意欲、学校としての一体感等を高めることが できた。結果として、生徒集会や交流活動等の学校行事や授業に おいて、日本語による生徒自身の思いの表現や発表機会の増加を 図ることができたと同時に、掲示物等を昼間の生徒や地域住民、 交流団体等の来校者の目に留まるように工夫することにより、外 部への効果的な発信、広報にもつながった。

ア. 及びイ. 外国籍の生徒など多様化する生徒一人ひとりの「学び」の充実や諸課題解決に向け、歴史的な変遷・役割を踏まえた 夜間中学における教育活動や今後の在り方、および日本語指導等 における効果的で意味ある「学び」について、次のテーマ・講師 のもとに校内研修を実施した。

「夜間中学の歴史と現代的意義、および今後の展望」 (江口怜・和歌山信愛大学助教)

「夜間中学における日本語指導について」(櫻井千穂・大阪大学 大学院人文学研究科准教授、榎井縁先生・同大学院人間科学研究 科特任教授)

これらの研修を通じて、夜間中学の歴史的役割や教育的意義、 および今後の教育活動を充実させていく観点や方向性、具体的な 学習活動(日本語指導)の効果的な進め方などについて、教職員 の認識を深め、実践の基礎を培うことができた。

エ. 及びオ. 年間の学びのまとめとして、生徒文集『まなび』 の作成を通じて、生徒自身のこの一年間における学習の過程、あ るいは学びに至る生い立ちなどを振り返り、これまでの学習や社 会的経験に対しての自己肯定へとつなげることができた。その結 果として、「考えて、表現する」という交流活動や学習における 成果に対する自他による確認と同時に、地域社会と一体となった 夜間中学の存在を発信し、『まなび』が広報媒体としても有意義 なものとして位置づけられることを確認することもできた。

一方、社会状況を見据えながら可能な範囲で最大限実施した他 市町村を含めた中学校や大学等との交流会の開催を通じても、工 夫・研究して作成した教材や掲示物などによる学習・交流の場の 設定により、近隣諸地域の児童生徒や教職員、保護者等に対する 情報発信を継続的、積極的に行うことができた。また、義務教育 学校という環境を生かしたさつき学園前期・後期における文化発 表会への参加や、前期・後期教職員による授業参加を通じた夜間 生徒との交流、さらに、Zoomを活用したOECDワークショップへの 参加・交流を通じ、地域に根ざしつつ、より広範かつ多様な人々 へ夜間中学の存在と活動を発信することもできた。